

令和4年度 コミュニティ形成支援の取組み

複合的な要因が複雑に絡まりあった地域課題を住民主体でどう解決するか？

令和3年度に立ち上がった新たなコミュニティをサポートし、持続可能な活動実現を目指す

令和4年度 取組み方針

- ①コミュニティの自立支援 ・持続可能な活動ができるよう、適時サポートを実施 ・定期的な会合実施、財政面のアドバイス、必要に応じ勉強会等の実施
- ②いわぬま創生ラボ同窓会 ・定期的に集まり、情報交換、協力体制を構築 ・各チームに賛同する新たな仲間、サポーターの確保、活動の周知、募集

令和3年度立ち上がったコミュニティ	実施したサポート①	実施したサポート②	活動実績	次年度以降の活動
・「 」ラボ(ぶらんくらぼ) 高校生の感性や意見を尊重し、地域活性化のアイデアを募り、実行する。その過程で、地域の大人たちが高校生をサポートすることにより地域間・世代間の交流も図る。	・企画実施の為、特定NPO 地星社へ一部業務を委託 ・事前の打ち合わせを重ねる	『いわぬま創生ラボ同窓会』実施 8/28、2/26 計2回 【実施目的】 ・各コミュニティの進捗状況を共有 ・コミュニティ間のコラボ、新企画の参加呼びかけ ・いわぬま創生ラボ、途中から参加できなかった方、新たな参加者の取り込み 【成果】 ・2回開催 計44人が参加 ・各コミュニティの進捗共有 ・新たな企画(「 」ラボ)の参加呼びかけ ・次年度以降の新たな企画(名取高校実施事業)の協力呼びかけ等	・企画を5回実施。発表会含め計112名が参加 ・多文化共生事業が実施した企画『World ございんフェスティバル』にて発表会を実施。多くの地域住民が観覧、発表者たちと交流 ・チャンネル登録者数 283 人 ・動画 81 本投稿 ・視聴総回数 27,340 回	・「 」ラボとしての活動は今年度で終了 ・名取高校が次年度から『総合的な探求の時間』にて手法を一部継承し、実施する
・いわぬま非公式チャンネル YOUTUBE チャンネルを作り岩沼市の人・イベント・お店など情報をアップロードし、岩沼に興味がある方、岩沼に住んでいる方に向け発信する。	・LINE グループ作成 打ち合わせ等は LINE を活用 ・運営体制を決める会議のサポート			・現体制のまま活動を継続する ※一部に負担が集中しているのが懸念点
・災害に強い街づくりを考える会 地域防災の好事例、課題を共有する場を作る。町内会、地域住民、行政を巻き込み、地域全体の防災力が底上げを図り、災害に強い街づくりを目指す。	・定期会合の支援 ・必要に応じ適時打合せの実施 ・計13回の会合、打ち合わせを実施		・北の町町内会(3 行政区中の1つ、中央4丁目第2)に防災組織立ち上げ準備委員会設立 ・令和5年度4月に説明会、5月に同行政区内にて組織立ちあげ(予定)	・中央 4 丁目第 2 行政区にて防災組織立ち上げ(5月) ・以降、他2行政区にて防災組織立ち上げを実施予定

令和2年度～令和4年度 の事業全体とりまとめ

【目標、ビジョンの設定】

【体制づくりや人材育成】

【今後の取組みについて】

- ・5～10 年といった中・長期的な活動計画の必要性。・「多様性」。「持続性」がキーワード ・ワークショップは目的達成の為の手段。企画の実行を重視する
- ・地域づくりに特化した部署の創設、外部人材の登用、地域資源(ヒト、モノ等)の情報収集など、地域活性化を促進するための仕組みを作っていくことが望ましい
- ・ワークショップ、話し合いをスムーズ且つ効果的に進めるためにも、場をファシリテートできる人材を育てていく必要がある
- ・町内会活動をどうにかするという視点ではなく、住民が共感する活動をどのように作るかという点を起点とした議論が重要
- ・玉浦、千貫地区では町内会は地域コミュニティに大きな影響力があるので、取組実施の際は計画段階から巻き込んで、円滑な事業運営に繋げることが望ましい
- ・常に状況が変化すると認識したうえで、多様な価値観や考え方を受容できる雰囲気を作ることがいい地域づくりに繋がる。
- ・ヒアリングの重視。アンケート等の定量調査に加え、より課題を深掘りできる定性調査実施
- ・行政も地域づくりに関するノウハウを学ぶ必要がある。

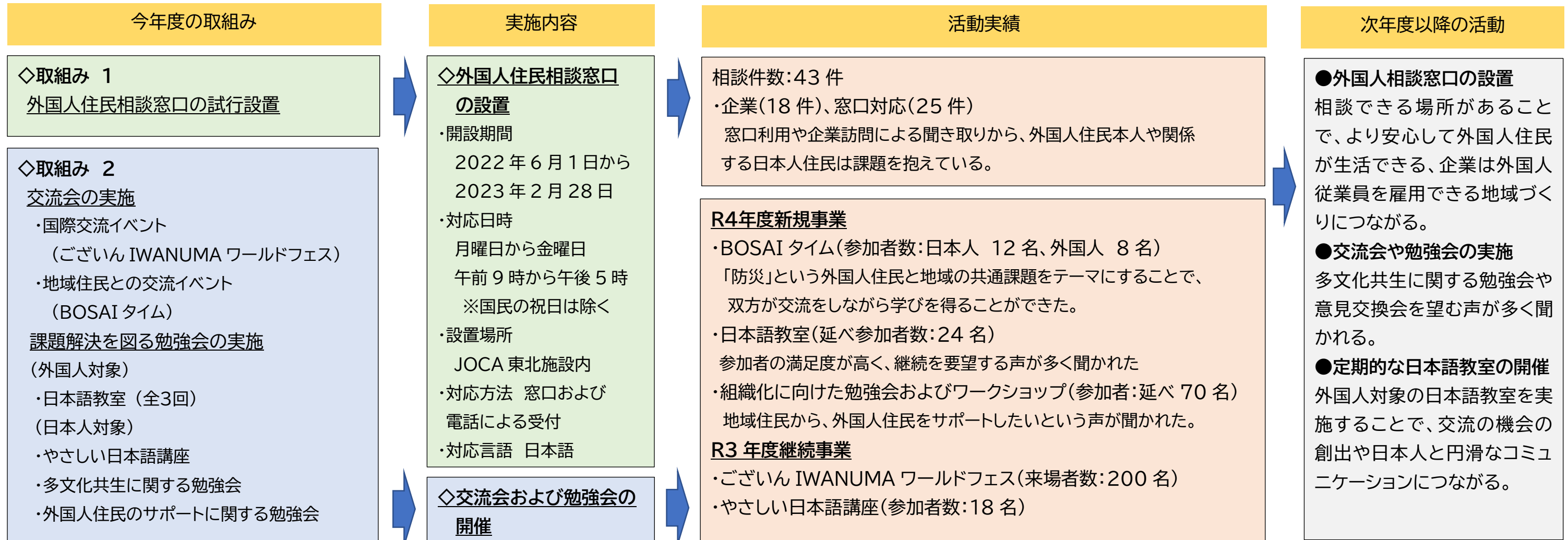
令和 4 年度 多文化共生事業の取組み

外国人住民と地域との共生を促進するためには、どのようなサービスが有効か？

外国人住民支援の試行および外国人住民の居場所づくりの推進を通じて、外国人住民の住みやすい環境整備を目指す。

令和 4 年度 取組み方針

- ①外国人住民相談窓口の試行
- ②外国人の居場所づくりの推進
 - ・地域コミュニティと連携した、外国人住民の課題解決につながるような、地域住民との交流の場づくりの実施
 - ・技能実習生をはじめとする外国人住民が抱える課題の解決を図る勉強会等の検討、実施。
 - ・外国人住民の生活をサポートするボランティアの組織化に向けた勉強会やワークショップ等の実施



令和 2 年度～令和 4 年度 の事業全体とりまとめ

【アンケート調査及びヒアリング調査】

- ・外国人従業員と共生を進める上で行政がすべき支援として、「外国人の相談窓口の開設」が市内企業からの最も多い回答となった。
- ・技能実習生本人及び技能実習生等の外国人を雇用する市内企業からは、「外国人の日本文化の理解と地域住民との共生」、「相互理解促進」のため、「日本語講座の開催や交流機会づくり」が求められていた。

【多文化共生推進に関わる事業の試行実施】

- ・上記結果を受けて、「国際交流イベント」「課題解決を図る勉強会」「日本語教室」「外国人相談窓口」を試行実施した。

【今後の取組み】

- ・岩沼市に在住する外国人住民は年々増加。労働力確保のため、外国人従業員の雇用拡大など、今後ますます増えていくことは明らかである。
- ・外国人住民が住みやすい環境に配慮することで、市内企業が外国人従業員を雇用しやすいまちづくりへつながることが期待できる。
- ・本業務で実施してきた取組みに関して、今後も継続実施を要望する感想が多く見られた。
外国人住民との共生を目指した地域づくりに効果を与えたといえ、次年度以降継続して事業を実施することが望ましい。
- ・「企業が課題を共有できるような意見交換会」、「外国人住民をサポートするような市民団体の組織化」が要望されており、検討が必要である。

令和4年度 福祉人材掘り起しの取組み

地方都市において、今後拡大が見込まれる福祉人材不足を補うためにどのような取組が必要か？

調査データやヒアリングの分析結果に基づき、今後のまちづくりに貢献する福祉人材供給の仕組みの構築を目指す

令和4年度 取組み方針

- ① 結婚や出産、介護などの理由で退職した人材の再就職等の促進に繋げる
- ② JOCA 東北施設利用者等の市民を対象としたワークシェアやボランティア活動の促進
- ③ 市内外の学生に対する介護や福祉分野を対象とした受入れなどによる関心層の拡大

令和3年度に挙げられた課題

・高齢化率の上昇

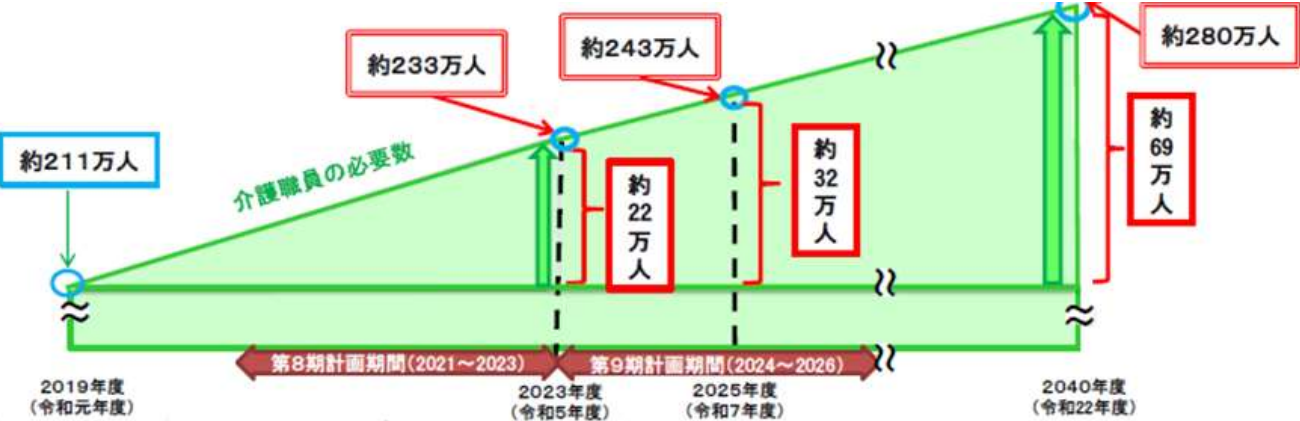
第8期みやぎ高齢者元気プランにて、2040年の岩沼市の高齢化率は人口の1/3程度(約35%)となり、そのうち後期高齢者の割合は約20%となる見通し

・障害、要支援/要介護認定者の増加

高齢化に伴い、何らかのサポートを必要とする人数も右肩上がりの傾向にあり、それらの動向に対処するための施策の早期実施が必要

・介護、福祉人材の不足

下図の通り、長期的な見通しとして69万人もの介護人材不足が想定され、岩沼市においても200人強の介護人材の不足が見込まれており、現状でも介護事業所の約7割が介護不足を理由とした業務上の課題を抱えている



実施したサポート

【意見交換会の開催】

課題を基に、岩沼市内の福祉人材の掘り起こしや確保を目的に、対策等の取組を検討する体制を整備し、岩沼市内の福祉人材確保等に対して具体的な取組の協議を実施。組織体制は下記の通り。

- (ア) 岩沼市総務部地方創生推進課
- (イ) 岩沼市健康福祉部介護福祉課
- (ウ) 社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会
- (エ) 公益社団法人岩沼市シルバー人材センター
- (オ) 公益社団法人青年海外協力協会

【人材育成/掘り起しの企画検討】

JOCA 東北施設を活用した岩沼市民を対象に介護福祉の基礎情報や就労促進を図るセミナーや広報企画や運営をおこなった。

活動実績

当協会内外の広報媒体を利用し、ペーパー資格者や結婚等で退職した有資格者、加えてJICA 海外協力隊事業の経験者等を対象に市内外へ広報実施。

・求人数9件に対し、応募数21名、採用者数12名、うち6名が岩沼市在住者であり市内在住者が半数を占める結果となった

福祉人材の確保ならびに、市民の介護福祉業界への興味関心を高め、人材のすそ野を広げていくことをねらいとしたセミナー/見学会、インターンやボランティア受入れ、福祉等体験の実施。

・セミナー/見学会は延べ20名参加。半数以上の方が介護業務への関心を高めるきっかけとなったと回答、一部JOCA 東北内のボランティア等へ繋がった

・インターン等は、延べ74名の学生等が参加。介護や福祉等を考える良いきっかけ機会となった

次年度以降の活動

・JOCA 東北施設を利用した市内外の人材掘り起しは一定の成果があり、取組を行い、更なる人材確保を継続する

・セミナー/見学会は実験的に行い、半数以上の参加者が興味関心を示し、4割は介護助手制度等による就労に意欲を示したことから、方向性や実施体制を整備し、継続に向けて検討

・学校等との連携強化に向けた関係構築や協議検討を図る

令和2年度～令和4年度 の事業全体とりまとめ

【現況調査から試験的取組実施へ】

高齢化は今後も着実に進んでいくことが見込まれており、より多くの要支援や介護が必要となり、介護人材等の確保が喫緊の課題となっていることが調査から明確となった。本事業では、有資格者の掘り起こしや介護助手などの短時間でも行える就労など、様々な就労形態を広報やセミナー等で紹介し、市民の介護福祉分への興味関心を高めることができた。また、若年層の人材育成として、JOCA東北施設を中心としたボランティアやインターンを積極的に行うことで、体験者のキャリアパスに関し、介護福祉分野への視野拡大に繋がる取組を実施できた。

【今後の取組について】

- ・取組ターゲットを細分化、明確化した上で更なる活動を続け、市民の介護福祉への興味関心を高め、そのすそ野を広げるための啓発を継続
- ・就労に繋げるための具体的な流れを関係者と整理し、介護福祉への人材供給が円滑に行われる仕組みを協議、検討